

祝

2015年9月 新潟大学博士号(学術)取得

峯村昌子さん(取得時59歳)

【論文テーマ】ホルモン補充療法(HRT)の日本での普及と情報源の関係〜働く女性への質問紙調査から〜

健やかな人生と活気ある社会のために、メディアと社会の良い関係を

峯村昌子さんは、大学卒業後サンケイ新聞社(現産業経済新聞社)に入社するが、11年目に母親の介護のため退社を余儀なくされた経験を持つ。母親の死去に伴い再入社。現在はサンケイスポーツの文化報道部編集委員として、観光、トレンド、地域、医療、経済などを網羅した「大人くらぶ」を企画立案、取材、執筆するなど活躍している。

メディアの人間として、発信した情報がどう伝わっているのか。本当に伝えたいことが伝わっているのか、ずっと気になっていた。メディアと社会の関係を検証し今後に生かすために、2009年に早稲田大学大学院に入学し研究を開始。その後、女性の更年期という医療に関するテーマを研究素材としたこともあり、博士課程は新潟大学歯学総合研究科に移り、月1回程度、週末に上越新幹線で通学しながら博士論文を仕上げた。

■報道の偏りが普及を阻害した可能性

政治や病気をテーマにすると、思想や個人差による偏りが出易い。だが、更年期はすべての女性に訪れる転機で、情報の伝わり方がシンプルに見え易いと考え、ホルモン補充療法(HRT)を素材とした。

50歳前後とされる更年期の体調不良を緩和するホルモン補充療法は、欧米では対象年齢女性の約45%が取り入れているのに対して、日本では2%程度しか普及していない。その原因のひとつにマスコミ報道があった。米国立衛生研究所が2002年に、「5年以上の授乳で乳がんのリスクが25%増加する」と発表。日本のマスコミもセンサーショナルに報道

した。その後、その研究が不正確だったことがわかり撤回されたが、その経緯や国際的なホルモン補充療法の再評価については、きちんと報道されてこなかった。

■正しい健康情報への関心の低さに驚き

研究対象は、都市部で働く40代から50代なかばの女性。手渡して説明しながらの丁寧なアンケートをもとに研究を行った。その結果わかったのは、ホルモン補充療法の普及の低さは、マスコミの偏った報道以上に、皆、自分の健康に関心が薄く、情報を持っていないことだった。更年期については、女性同士でもあまり話をしない。我慢していれば自然に治る、ホルモンというよく知らないものに手を出したくないといった意識も見えた。

「50歳は女性に限らず男性も、体調や仕事の立場



現在、早稲田大学公共政策研究所招聘研究員の立場で研究を継続し、無償で授業や講演を引き受けることもある。

などが変化する時期。ここで心身を健康に保つことで、20年、30年後も健やかに生きられるのです。メディアは関心の喚起とともに、正しい情報提供をその責任があります。読者の側も、自分に都合の良い話だけでなく、多方面から情報を得てメディアリテラシーを上げることが大切で、それが個々の健康や社会の活気にもつながるはずですよ」

■出産・子育てに匹敵する更年期女性の大変さ

「男女雇用均等法が始まって約30年、その頃就職した女性が更年期にぶつかっています。仕事の生産性が落ちたり、私生活では、親の介護があったり、子供が思春期だったり、独身者もこれからどう生きるかなど、ターニングポイントなんですね。社会的にも私生活でも影響が大きいのです。ところが国会の女性の働き方支援の議論でも、子育てで終わっています。女性が活躍する社会にするためにはその先があることを訴えたいです」

研究成果は記事制作に活かす他、「医療者とメディア」というテーマで、年2回、看護学部の学生に向けた授業を受け持つ。医師以上に患者とふれあう機会が多い看護師に、まず医療者が正しく情報を伝える大切さを説いている。

「人間の脳は違う分野で使えば使うほど、何歳でも発達するのだそうです。学び直しはいつからでもできます。いま博士号に挑戦中で苦しい思いをしている方も、そこを乗り越えれば、苦しみの何十倍もの実りが得られますよ。自信がついて可能性が広がります。がんばってください」